

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	漏水対策事業			事業コード	1249
所属コード	904000	課等名	上下水道局 みず管理課		
課長名	藤川 仁		担当者名	三浦 孝洋	内線番号
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 50 目 漏水対策事業 (019-10)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 S9 年度
根拠法令等	水道法第 5 条			

(2) 事務事業の概要

目視出来ない漏水の発見と予防を行なう事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

水道事業を開始して以来、経費をかけて作った水が漏水によって無効となることを極力防止する目的で事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

舗装の高級化（舗装厚の増加）や昼夜連続の都市活動、さらに地下占用物の輻輳化など漏水の発見を困難とする要因が増加している状況である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

漏水等により無効となる水

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 無効水量	m ³	1,725,160	1,677,450	2,000,000	1,749,739	1,900,000
B 輻輳給水管路線数	本	30	30	30	30	30
C 配水監視システム（流量・水圧）	基	62	59	59	59	59

推進計画基数						
--------	--	--	--	--	--	--

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

漏水による経済的損失の解消

- ・基礎的対策（漏水量把握）
 - ・基礎的対策（配水監視システムによる水量、水圧の常時 24 時間監視）
 - ・予防的対策（輻輳給水管の整理統合）
 - ・対症療法的対策（職員と委託による漏水調査と発見された漏水箇所の修繕）
- (23 年度と同様)

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 推定漏水防止量	m ³	1,377,233	544,207	1,100,000	701,768	1,100,000
B 輻輳給水管解消路線総数	本	22	25	27	27	30
C 配水監視システム移行基数	基	48	59	59	59	59

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

漏水量の軽減を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 漏水防止率（推定漏水防止量/無効水量）	■上げる □下げる □維持	%	80	32	55	40	55
B 輻輳給水管解消率（輻輳給水管解消路線総数/輻輳給水管路線数）	■上げる □下げる □維持	%	73	83	90	90	100
C 配水監視システム移行率（システム移行基数/システム推進計画基数）	■上げる □下げる □維持	%	77	100	100	100	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	121,468	95,289	179,469	117,856
	A 小計 ①～⑤	千円	121,468	95,289	179,469	117,856
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	7,000	7,000	7,000	7,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	28,000	28,000	28,000	28,000
計	トータルコスト A+B	千円	149,468	123,289	207,469	145,856
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：漏水による断・減水や二次的事故を未然に防止し、効率的な水道事業と安定給水に努めている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：公営企業の水道事業にとって、水道料金を使って安定給水を確保することは当然である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：漏水防止の業務を一体的に進めている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：漏水は、経済的な損失・出水不良・逆流入による水質汚染にとどまらず、道路陥没、浸水被害等による二次災害の原因ともなることから、廃止・休止することはできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

その内容：確認されていない不明な水量が多く存在していることから、より精度の高い流量監視を行い漏水メカニズムの分析を行う。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：全ての水道使用者が受益者であり、水道料金を財源としている水道事業において、安全な水を供給することは水道事業者の責務である。

(4) 効率性評価

削減の余地がある

その内容：平成 20 年度から流量・水圧の 24 時間常時監視を目的とする配水監視システムを導入しており、このシステム完了後は、従来の業務委託による週 2 回の監視に比べ経費が削減される。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

本事業の進展により将来の目標数値である有効率 95%以上の達成がなされた場合であっても、これまで実施されてきた経年管更新や鉛給水管更新等の予防的対策は継続していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

漏水防止として最も効果的な対策は、予防的対策（経年管更新など）であるが、事業を進展させるためには財政的負担を大きく招くことから、効率的な事業経営を考慮した整備を行なう必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

「新盛岡市水道事業基本計画」では、将来の有効率について 95%以上を目指すこととしている。

当市の有効率は平成 24 年度で 94.4%となっており、平成 23 年度より 0.2 ポイント減少したが、この原因は玉山区における硬質塩化ビニル管の漏水によるものであり、有効率を維持・向上するために、経年管更新や鉛給水管解消を推進し効率的な漏水防止対策が必要である。また、潜在漏水の早期発見のため、配水調整ブロック整備事業や配水監視システム推進事業によりリアルタイムな流量・水圧監視システムの整備を進める必要がある。